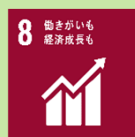


労働政策の実施及び影響に関する実証分析

研究分野：社会科学、労働経済学、政策分析、応用経済学、計量経済学

キーワード：労働経済、社会保障、政策評価、国際比較、ジェンダー

貢献できるSDGsの区分：



地域創造学部 実践経済学科 准教授 虞 尤楠

教員情報URL <https://sun.ac.jp/researchinfo/yu-youn/>

研究概要

労働経済学分野における各種政策に着目し、それらの政策の合理性および影響について、計量経済学的手法を用いた実証研究を行っている。

主な研究内容：

①日本の労働政策の実施に関する実証研究

所得格差の是正、労働環境の改善、そして地域における人手不足の解消を目的として、日本の最低賃金制度や育児休業制度などの労働政策について、その政策決定の合理性や実施状況を、都道府県レベルのパネルデータを用いて分析している。

②労働政策の国際比較に関する実証研究

労働政策が各国の関連法規の主旨に沿った合理的な制度として機能しているかを検討するために、日本や中国など複数の国を対象に、労働政策および社会保障制度を比較し、制度設計・運用・成果の違いについて実証的な分析を行っている。

③労働政策が労働者・労働市場・企業に与える影響に関する実証研究

最低賃金制度や育児休業制度などの労働政策が、労働者の主観的厚生、特定職種における賃金、企業業績などに与える影響について、個票データ、企業データ、都道府県レベルのパネルデータを用いて分析している。

産学連携の可能性(アピールポイント)

1.労働政策・社会保障政策の合理性および影響に関する実証研究

複数の種類のデータ(個票・企業・地域パネルデータ等)を用いて計量分析を行い、労働政策および社会保障政策の合理性とその効果を検証する調査研究。

2.労働政策の国際比較に基づく労働環境の改善と政策導入可能性の検討

国際比較の視点から、より働きやすい労働環境の構築や政策導入の可能性、さらに外国人労働者受け入れに伴う課題や留意点を検討する研究。

3.労働政策の実効性を高めるための企業支援策および公的介入の検討

労働政策推進による企業コストの上昇に対する対応策、ならびに公共部門による適切な政策介入の必要性を論じる研究。

外部との連携実績等

松浦市まち・ひと・しごと創生協議会 委員(デジタル部門)